

事務事業名 地産地消推進事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：451

施 策：	05 農林業の振興	財務コード	01050104-18-356
基本事業：	04 消費者が求める農産物の供給	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	①農産物直販所における販売高 ②学校給食へ納入された食材の額	担当課	農政課
		担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成21年度	～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 農業者、農業団体、食品産業事業者、消費者			市内での各イベントにおいて、地元産米穀・野菜・加工品などについての情報を提供するなど、地産地消を促進する普及啓発活動を行う。 (主な活動内容) ・藤まつり、観月会における産直マップ及び農産物の配布による啓発。 ・コロナ禍で、食と農の集いの開催を自粛した代わりに新規イベントとして、筑紫野市産農産物配布イベントを開催。応募者に農産物を配布し、地産地消の周知を図った。 ・地産地消マルシェの開催。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民の地元農産物への関心の高まりにより、地域内で消費される割合が増加する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
直販所販売額（市内農家分）		千円	338,659	291,258	385,000	385,000			388,509
5. コスト									
事業費	計	千円	2	173	215	310			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	2	173	215	310			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	775	955	1,017	310			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている	<状況> 筑紫農協農産物直販所の販売額（市内農家分）は減少している。 <原因> 天候不順等により、農作物の生育状況に影響が出たことから、出荷の減少、物価高騰による買い控えなどにより、販売額が低下したと考えられる。 <課題> 市民への啓発とともに、平成29年度末にゆめ畑が4店舗から5店舗に増え、より多くの農産物のお荷が求められている。								
○どちらかといえばあがっている									
●あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	市単独でのPR活動では市民への浸透が難しいため、実質的な地産地消の推進活動を実践している農業女性グループ協議会と連携して地産地消の推進を図る必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持／事業終了の場合は記入する必要なし）									
より効果的なPR活動を行う必要があるため、農業女性グループ協議会と連携したPR活動を行う。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
過去、福岡県産米の消費拡大とPRに県補助事業で米の無償配布等活動を行った。				農業が地域産業として確立されるためにも、地産地消が求められている。					